

訪問を行っている保育士への聞き取り調査。

(3) 子育てひろばの見学。

## 2) 研究期間

2009年7月～8月

## 3) 倫理的配慮

対象者に本調査の目的、方法について説明するとともに、個人が特定されることのないことについて説明した上で調査協力を依頼し同意を得た。

## IV. 結果

### 1. 静岡市、浜松市における助産師会の活動からみた子産み・子育て支援と地域づくり

#### ▶ 静岡市の子産み・子育て支援

##### 1) 静岡市助産師会の活動

会員数は2008(平成20)年3月現在で36名である。年齢構成は、1995(平成7)年会員30名のうち、明治生まれが7名、大正生まれ13名、昭和生まれ9名だったが、現在36名のうち、大正生まれが4名、残り32名が昭和生まれと世代交代が行われてきた。1990年ごろまでは病院勤務助産師の加入はほとんどみられなかったが、95年ごろより増加し、現在13名が加入している。

活動内容は、1) 静岡市から助産師会へ委託されている新生児訪問。静岡市の出生数は年間およそ4,000人であり、そのうち2,800人に訪問し、全訪問の約70%を占めている。しかし、今以上に訪問率を上げることは難しい。会員30名のうち大正生まれの、いわゆる高齢助産師の4名<sup>註2)</sup>と勤務助産師13名は新生児訪問をしておらず、残り13名のうち分娩を取り扱う助産所が6軒あり<sup>註3)</sup>、保健指導を中心に行なっている助産師<sup>註4)</sup>7名が助産所部会の助産師と協力しながら訪問指導を行なっている状況である。2) 静岡市主催事業のマタニティクラス、育児相談への協力。助産師活動に理解を示す小児科医

が、助産師の採用を医師会小児科部会を通し、静岡市保健所へ要望し活動が始まった。初めは保健センター1箇所だったが、現在では全7箇所で実施している。この活動は助産師会への委託ではなく個人契約である。

3) 助産師相談会。2000(平成12)年、有志たちが会独自の事業を展開したいと立ち上がり、自費で会場費を工面し「助産師による乳児の育児相談会」を開催した。参加者より継続希望の要請が強く、翌年より静岡市の協力を得て相談会場の提供を受け、現在では毎月実施、相談内容も育児相談だけではなく妊産婦相談なども受けるようになったことから「助産師相談会」と改名した。この会では、4名の高齢助産師が「タイショウシスターズ」と称し、ハンドマッサージのサービスを行っている。他の若い助産師が送り迎えをして参加している。4) 助産師活動の広報。第1は、助産師会の存在の周知と困っている妊産婦の役に立ちたいと、1998(平成10)年よりリーフレット「あなたの街に助産師がいます」を発行。静岡市内の助産所や新生児訪問者の名前と連絡先を記し、保健センターで母子健康手帳交付時に配布してもらうようになった。リーフレットは毎年8,000枚発行し、市内の全妊婦の手元に届くようになった。第2に、助産師活動のパネル展示。1998(平成10)年の静岡県看護協会主催「国際助産師の日」のパネル展示に参加したのをきっかけに、展示用パネル「助産師の仕事」、「助産師のお産」、「新生児訪問の案内」、「思春期の性教育」、「助産師MP」等を作り、現在では年間7～8箇所で紹介している。また、ここ10年間に、他の関係団体や人々との関わりを求めて、「先輩助産師のお話をうかがう会」、「勤務助産師と語る会」、「パパママ始めまして(両親学級)」、「満足のいくお産と育児支援のあり方を考えようーお母さんたちと助産師の意見交換会」等を企画してきた。5) 電話相談。リーフレットを作成した翌年の99(平成11)年から電話相談を受けるようになった。リーフレットに名前を掲載

している会員中心にかかってくる電話相談は、初年度 1999 年は 552 件だったが、2004 (平成 16) 年 676 件、06 (平成 18) 年には 1,125 件と増加している。

静岡市助産師会の特徴としては分娩を取り扱う開業助産師が多いことである。1998 (平成 10) 年に 37 年ぶりに開業した K さんは、現在助産師会の会長を務めているが、彼女は 1993 (平成 5) 年に助産師会に加入し、その翌年 F さんが入会した。日本助産師会では分娩時複数の助産師が立ち会うことを勧めている。K さんが開業したとき、分娩があっても「私と F さん以外は、すべては先生と呼ぶ人ばかり」で、とても協力を依頼することはできなかった。そこで自身が勤務していた病院の助産師や F さんに協力を要請した。昔の仲間である病院勤務助産師たちは、休日のリストを作成し全面的に応援体制を準備していった。また、K さんの活動に刺激された在家庭の助産師たちが、家事・育児の合間の時間を活用して、新生児訪問等地域での子育て支援を行うために入会するようになり、彼女たちも分娩時の応援に駆けつけるようになった。K さんの開業をきっかけに、その後 4 軒の助産所が新規に開業をしている。彼女らは世襲制で代々の助産所を継ぐのではなく、病院での助産師活動を経験し、妊娠から産後育児までの継続した支援活動を実践したく開業している。K さんは、「どこの助産院で今お産があるのか私は全部知っている。あそこで産まれたのは誰か、あそこに手伝いに行った人は誰か、手伝いに行ったから今日は無理とか、そういう情報はいってくる。それは会員同士がいつも電話で話してお互いの情報を交換しているから」と述べており、保健指導部会会員と協力しあっている。

保健指導部会の助産師のうち 3 名は、それぞれに育児サロンを開いている。M さんは、0 歳児から 10 ヶ月児の子どもをもつ母子を対象に、公民館を借りて月 2 回実施している。サロンのきっかけは、新生児訪問

の際「気になることがあれば連絡してね」というと、何度か連絡が入るようになった。しかし、それらの内容は、特に専門家に聞くというよりも友達同士で解決できる内容が多かった。「子どもの首が座るまでの母親は外出する機会も少なく、日中子どもとふたりだけで悶々としている」と思い、母親同士の交流や親同士が知り合う場を提供したいと開催した。ここで知り合った母親同士でサークル活動を行なっている人もおり、この育児サロンが口コミで広がり、現在予約制をとっている。F さんは現在病院に勤務しているが、フリーでいた 1994 (平成 6) 年から母親の育児サークルであるピーターパンと月 1 回交流していた。その後このグループから枝分かれした「かんがるーぐみ<sup>注 5)</sup>」が誕生し 2000 (平成 12) 年助産師会と共同で、子どもを連れて母親同士が話し合える場の提供を目的に「スマイルフェスタアイセル」を開催している。

静岡市助産師会は、会に依頼された事業に参加した場合は、会で決めた金額を日当として支払い、残金をプールし活動費に充てている。会で開催する勉強会等に参加した人に日当として渡している。K さんは「日当は少ないけれど、ある程度出さないと自分の仕事ばかりやっていると会の活動に参加しない」と述べている。もちろんタイショウシズターズへも日当が支払われている。

K さんと F さんが入会したころは、なかなか意見を言える雰囲気がなく、育児支援を提案しながら反対されてきた経緯がある。それでも先輩助産師のアドバイスを受けながら、下働きの仕事を請け負い会に参加していた。入会して 4・5 年が経過した 1998 (平成 10) 年に開催された「国際助産師の日」では、助産師会での活動をパネルで紹介しただけで、県看護協会との共催といっても積極的な活動には至らなかった。当時会長の「これなら共催ではなく助産師会だけでもできる」という言葉から、二人は「何かやろう、今ならできる」と感じ取ることができた。それからの活動は積極的に行な

われ、この5年間の地道な活動が先輩助産師たちに認められていった。

## 2) 助産師会からみた他の関係団体との繋がり

### (1) 助産師会と行政

以前の行政と助産師会の繋がりは弱く、行政は新生児訪問の委託事業や1歳6ヶ月児健診や3歳児健診の補助として依頼する程度であった。しかし、Fさんが保健センターの保健師の産休代替として勤務したことがきっかけとなり、しだいに助産師会と行政との関係が強まっていった。母子保健関係のみという限定ではあったが、行政の中に助産師会会員が参入することははじめてであり、1997(平成9)年には、新生児訪問以外の母子保健事業に関して個人契約を結ぶようになった。それまで保健センターは、助産師会に依頼するしか方法がなかった。そのため母子関係の健診に参加する助産師が誰なのか事前に把握することができない。当時助産師会の平均年齢は高く、高齢助産師が健診に参加する機会も多かった。保健センター側では一新していきたいと考えていた矢先、Fさんをはじめ、しだいに若い助産師たちを活用できるマンパワーとして確保できると判断し、助産師会を通して依頼する形式をやめ個人契約に切り替えた。そして現在では、若返った助産師会に対し個人契約ではなく会への依頼へと変更されている。

母子健康手帳交付時配布するリーフレット「あなたの街に助産師がいます」を見た母親から、産後の乳房トラブルの電話がかかると、その地域の助産所に連絡がいくようになってきた。

### (2) 助産師会と医療機関

先に述べたように、Kさんが開業し分娩時の応援は、以前勤務していた病院助産師であった。静岡市では病院勤務助産師が助産所で出産することも比較的多く、交流が深まっている。一方、産科医との関係はそ

れほど順調ではない。Kさんは、「小児科の先生達は理解を示してくれているけど、産婦人科医は難しい」という。しかし、医療法の改正により産科医の嘱託医の指定、後方医療機関を決める際には、助産師会として県立総合病院および県立こども病院と契約を結び、市内6箇所ある助産所の後方医療機関となった。

### (3) 助産師会と子育て支援グループ

助産師会と交流が深い子育てグループ「バディ」の代表2名に話をうかがった。バディは子育て支援の人材を養成している。Tさんは4人の母親であるが、ふたりを出産し少し余裕ができた11年前母乳育児支援をしたいと、育児サークル「かんがる一ぐみ」をつくり、それがバディのきっかけとなった。母乳育児に関する情報を得るため、市内の病医院から取材した内容は、出産前に知りたい情報ばかりだった。当事者の母親が当然知り得る情報が知らされていない、また、教えてくれない。ならばわれわれが必要な情報を母親に提供していきたいと思った。母親が正確な情報を得ることで母乳育児はもっと簡単に成功すると思った。Tさんは助産師と母親の橋渡しをしたいと考えている。

5年ほど前から、「かんがる一ぐみ」の母親たちと、今子育てしている母親たちに何か支援できないかと話し合う機会が多くなった。産後は大人と会話をする機会が減り、子どもとふたりきりで閉塞感があつたこと、泣かれてもどうしていいのかわからなかったし、とにかく辛かった。子育てをしている時に「かんがる一ぐみ」を知っていれば当事者同士でおしゃべりができた。

「これで大丈夫」と先輩ママたちから後押ししてもらえたら、楽しく育児ができたのではないかと、さまざまな意見が出てきた。「われわれ先輩ママ」が、「ひよこで子育てに大変なママ」への支援と同時に産後のケアをしてくれる人がほしい。専門家は病院以外にもいると思うけど、どこにいるか

わからない。横のつながりやネットワークが大事なのになかなかみえない。枠を越えて今の母子を支えることが大切だと思っている。今の母親たちはさまざまなキャリアを持っているが、その中の一人が、「バリバリの営業マン」で企画書を作って何かやりたいと言い出した。

そこで、独立行政法人福祉医療機構(WM)に事業申請し、2006(平成18)年度事業として可決され助成を受けることになった。「マタニティ～赤ちゃん期」を充実して過ごしてもらうための支援策の事業として、1つは専門家ネットワーク構築事業。地域の中に点在する専門的能力を有する人材や情報、マタニティ～赤ちゃん期の育児情報を広く市民に提供する。2つ目は子育てサポーター養成事業。マタニティ～赤ちゃん期特有の悩みや思いを共感して支える(心と体の両面をケアできる)人材を地域の中に育てる事業。周産期ならびに乳児ケアの知識を学ぶ研修会を開催し、地域の中でボランティアとして活動する「子育てサポーター」を養成する。今年(平成21年度)4期目で現在約100名を養成した。Tさんは「静岡市は人材を養成する意識はない」とも述べている。

養成講座に応募する人は乳児を育てている人々が多い。自分が大変だったこと、嬉しかったこと等が、まだ記憶として鮮明に残っているうちに何かしてあげたいという人が多く、当事者意識やモチベーションの高い人が多い。自分の子育てを他人に評価されることがないので、誰かの役に立つ、社会に役に立つということは自分の価値があると実感できる、とKさんは述べている。

バディは現在、「かんがるーぐみ」で取材したときの顔と顔が繋がるネットワークの中で、バディの活動を理解してくれる人々や助産師会、小児科医等からグループの紹介をしたと報告を受けることがある。子産み・子育ては顔がみえるネットワークでないといけない活動で、顔の見える関係

だから、「この助産師さん」と指名で紹介ができる。

今まで支援者として当事者の母親が子育て支援に参加していなかった。「10年前くらいからハード面の整備がされママが集うところが多くなった。でも、子育てしやすくなったのか、その場に誰がいるのか、支援者へと繋げてくれる人がいるのか。「あそこに、あの人がいるから行きたい」という思いがとても大事」だとTさんはいふ。また、行政の情報は「リスト一覧」のように電話番号が並んでいるという感じがする。それでは、「この人は何をやる人なのか、どういう人なのかわからない、だからリストを貰っても活用できない」し、「この人がわからないと相談できない」とも述べている。代表者もうひとりのKさんは、「地域の中で妊娠から産後の母親への理解者を増やしていきたい」と述べている。

バディを立ち上げるとき、市助産師会を通じて静岡市健康推進課、子育て支援課に養成後の人材活用を依頼にいった。2箇所の保健センターから受け入れがあり講座に参加している。その後静岡市が予算化し有償ボランティアとして活動し、現在月1回保健センターで育児相談を担当している。バディは単年ごとでさまざまな関係団体から助成を受け活動している。「毎年どことタッグを組むか検討している」。予算が安定せず、協賛する関連団体を見つけることがまず仕事始めになると述べている。

### 3) 静岡市の子産み・子育て支援

静岡市助産師会も若い世代の助産師の加入によって、新旧交代が進行し活性化してきた。若い助産師たちが、助産師会といういわば閉鎖的な組織から、保健所や保健センターと連携し病院勤務助産師たちをも巻き込んで、病院・地域という垣根を取り払い、助産師集団としてまとまりつつあること、また、出産した母親たちとの関係を密にしながらか活動の領域を広げている。静岡

市全体の子産み・子育て支援にキーパーソンとして携り、静岡市助産師会は組織を強化しながら啓蒙に力を注ぎ活動している。

バディで養成された約 100 名のうち実際活動しているのは約 30 名である。この中で行政や社会協議会と関係をつくっていく人、グループ化していく人、産休後職場復帰し自分の仕事や専門領域の中で得た知識や技術を活用している人、NPO をたちあげた人やベビーマッサージやヨガなど子育て支援に関連した講師をしている人等、多方面で活躍している。地域の中での子育て支援が、点から線になりネットワークへと広がりを見せている。

## ▶ 浜松市の子産み・子育て支援

### 1) 浜松市助産師会の活動

浜松市助産師会は 1885 (明治 28) 年の誕生以来、活発な活動を続け地域に貢献してきた。その実績が認められ、1990 (平成 2) 年度母子保健家族計画全国大会において、厚生大臣・団体表彰を受けた。2008 (平成 20) 年現在会員は 95 名と静岡市助産師会と比べ約 3 倍である。内訳は、助産所部会が 3 名、勤務助産師部会 41 名、保健指導部会 51 名と半数以上を保健指導部会が占めている。

活動内容は、1) 浜松市の委託事業。第 1 は、新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業。浜松市の出生数は年間およそ 6,000 人で、そのうち 4,700 人の母子訪問を保健指導部会の助産師が行なっている。第 2 は、浜松市いのちの体験事業。市内 2 校の小学生を対象に、「生命誕生の神秘」や「命の尊厳」を分かりやすく伝え、自分が生まれてきたことや存在していることの意義や、自分や自分以外の人たちの大切さを気づき心身の健全な成長を支援している。2) 浜松市からの個人雇いあげ事業。マタニティスクール、はじめてのパパ・ママレッスン、親子健やか相談、母子健康手帳の交付、1 歳 6 ヶ月児健診への参加。3) 企業からの依頼事業。育児相談会、赤ちゃん大学、赤ちゃんにこ

にこマッサージ、マタニティスイミング妊婦管理。これらは助産師会と委託契約しているものや企業から助産師の紹介依頼があり、その後個人契約しているものもある。4) 出前講座事業。2006 (平成 18) 年度より市内の幼稚園、小学校、中学校へ出向き、「命の大切さ」を伝えている。5) 助産師活動の広報。第 1、「助産師のケアを受けてみませんか」のリーフレットを作成し、行政機関や医療機関に配布している。地域で活躍する助産師の存在や仕事を PR し、施設と地域が連携をとりつつ育児や母乳などに悩む母親とその家族の支援体制を整えた。第 2 は、日本助産師会静岡県支部や浜松市の子育て情報サイトのホームページに掲載し、組織活動の PR を図っている。

浜松市助産師会は、1982 (昭和 57) 年 4 月の浜松市母子保健センター開設当初から、市事業の一部が委託され、母子健康手帳の交付・妊婦個人指導・家族計画指導・各種電話相談・マタニティスクールの開催等、常勤として助産師会会員 2 名が従事し、2006 (平成 18) 年度までの 24 年間続け、助産師の存在と実力を発揮し実績を上げてきた。しかし、2007 (平成 19) 年度に浜松市が政令指定都市となり、行政改革の中で事業の見直しによる簡素化が図られ、現在では新生児訪問とこんにちは赤ちゃん事業のみが委託として存続し、それ以外は雇用形態が変わり雇いあげ事業となった。現在会長の H さんは、個人雇いあげ事業になると、例えば、「マタニティスクール」でも委託事業だった時は企画から運営まで関わっていたが、現在では依頼された領域だけを担当するように私たちの意識が変化していると述べている。

浜松市は長い間開業助産所が 1 軒であった。2 年前新規に開業され現在 2 軒となったが、静岡市と比べると少ない。勤務助産師部会の S さんは「今の時代一人では開業できない」。静岡市は開業するとなるとバックアップ体制があり、ノウハウの技術の伝授や応援体制があるが、浜松市はそれがな

いという。2 軒の助産所では市内で情報を交換・共有することは難しく、バックアップ体制を望むことは厳しい状況にある。

浜松市では新生児訪問、こんにちは赤ちゃん事業に参加したく入会する助産師が多い。しかし、51名の保健指導部会の会員の中には仕事がなくなる危機感が生じている。現在行政との結びつきだけでは、家事・育児の合間の活動だけではなく専任とする場合、生活できないから企業からも今以上に仕事を取っていききたいという会員もいる。会に加入しなければ委託事業に参加することはできず、生活のため入会して訪問事業をどれだけ行うかも重要である。「仕事をもらえるならば会の運営について意見を言わず黙っている人もいる」が、助産師としての専門性を発揮したく入会した人は活発に発言し、全体的に会の雰囲気としてはしだいに意見を通しやすくなってきたという。

## 2) 助産師会からみた他の関係団体との繋がり

### (1) 助産師会と行政

浜松市助産師会は、浜松市が市町村合併し政令指定都市になるまで、母子保健事業のほとんどを市から委託され活発に活動してきた。しかし、合併後の委託事業は減少していった。浜松市は、1999(平成11)年から「母子継続看護連絡会」を主催し、子育て支援の一環として西部地区全体の医療機関、地域の保健機関に呼びかけ年2回の情報交換会や研修会を開催し現在に至っている。しかしこの会議に助産師会からの参加はみられない。

以上から、助産師会と行政との関係は次第に希薄になっている。

### (2) 助産師会と医療機関

浜松市内にある2軒の助産所は、医療機関への母子搬送や医療機関からの機器の貸借はスムーズで、助産所と医療機関との関係は良好である。

現在県内3病院で「院内助産」が設置さ

れており、1つは東部地区、2病院は浜松市内にあり、2009(平成21)年3月に開設された社会福祉法人の病院、4月には市の公的機関で「メディカルバースセンター」が開設され浜松市として力を注いでいる。バースセンター内に市の保健師を一人配属し、退院後の地域での子育て支援計画を立案し、市の保健機関と連携を取っている。病院の産科部長は、地域に点在している助産師が妊産婦との関係を深め、出産は病院で協力、フォローする体制に強い関心をもっている。

### (3) 助産師会と子育て支援グループ

助産師会が育児サークルと共に活動するものではなく、個人的に関わっている保健指導部会の会員はいるが、会としては掌握できていない。

## 3) 浜松市の子産み・子育て支援

浜松市助産師会は、子育てが一段落し家事・育児の合間に訪問活動に参加しようとする加入者や、医療機関で働いた後開業するまでには至らないが、地域での母子保健活動を実践するために加入する保健指導部会の助産師がわずかず増加し、若い助産師の意見が通りやすくなってきている。昔の階層制が残存しているものの変化してきており、現在過渡期にあるといえる。

政令指定都市浜松市は7区のうち3区がこんにちは赤ちゃん事業に関し、保健師や助産師等の専門職では担当できず家庭訪問員を養成している。訪問員の研修内容は、面接の技術、訪問の目的、子供の発達について、訪問の心得等、1日研修を実施し、誓約書を取り身分証明書を発行している。訪問員の必要数の算出は地区担当の保健師が担い、訪問者の空白地区をつくらないようにしている。

公的病院の「メディカルバースセンター」では、出産から産後育児期までの継続支援を視野に入れた活動をしている。また、家庭訪問員の人材養成、「母子継続看護連絡

会」の主催等、浜松市は行政が主導しながら、地域の子産み・子育て支援が展開されている。

## 2. 静岡県島田市の地域ぐるみの子育て支援活動の実態

### 1) 島田市の概要

#### (1) 地理

島田市は、平成 20 年に榛原郡川根町を編入し新製の島田市が発足した。静岡県のほぼ中央にあり大井川の兩岸に位置している。東海道の中央にあり江戸時代は宿場町として賑わった。

北には南アルプスに続く山々が連なり、南西には緑豊かな牧之原台地が広がっている。総面積は 315.9 km<sup>2</sup>、静岡県の 2 政令都市に次ぐ 3 番目に広い面積となった。市内には大井川に注ぐいくつかの河川がある。年間平均気温は 16℃～17℃温暖な気候である。

#### (2) 人口及び年齢 3 区分人口

島田市の人口は、平成 21 年 3 月 31 日住民基本台帳によると総人口 102,642 人、世帯数 34,501 である。

0～14 歳（年少人口）13.5%、15～64 歳（生産年齢人口）61.6%、65 歳以上（老年人口）24.9%である。推移は老年人口の緩やかな増加と、年少人口・生産人口の緩やかな減少により少子高齢化は進行している。

#### (3) 出生率及び合計特殊出生率の動向

出生数は 884 人、合計特殊出生率は 1.46 で全国値、静岡県値より上回っている。（平成 19 年度）

#### (4) 産業

紙や自動車部品などの製造業や、製茶などの農林水産業が発達している。

### 2) 母子保健・子育てに関する情報

島田市内の分娩施設は公的病院と個人医院の 2 施設のみである。市内唯一の公的病院も産科医師不足により分娩制限を行

っているため、隣接する市町村の産科施設で出産することも多い。そのため母子健康手帳の交付の際は、専門職の間診等によるハイリスク妊婦の早期発見に加え、島田市内の母子保健情報や産後の子育て支援に関する情報を発信する重要な機会となる。

市が独自に作成した「子育てカレンダー」（A3 二つ折り）は、島田市内で行われている子育て支援活動の実施主体は問わず、全ての子育て支援の活動を網羅したものである。行政の児童課が子育て支援活動情報を取りまとめ毎月発行している。さらに「島田市子育てマップ」（A5 冊子）は、子育て中の親子が市内を楽しみながら散歩できるような地区別に見どころを書き込んだものもある。これらの情報ツールは、行政機関だけでなく市内のスーパーにも配置され、子育て中の親子が子育てに関する情報を手軽に得ることができる工夫されている。

### 3) 静岡県島田市の産後早期の家庭訪問

産後早期の家庭訪問は、保健師・助産師による新生児訪問事業と保育士による育児サポーター派遣事業がある。

#### (1) 新生児訪問

嘱託の保健師・助産師と市の健康づくり課所属の保健師が、こんにちは赤ちゃん事業と兼ね合わせて全戸訪問を行っている。ハイリスクの家庭は行政の保健師による育児家庭訪問事業、その他全ての家庭は嘱託の保健師、助産師による訪問と区分して訪問している。訪問の時期は、生後 1～2 か月の間になるべく早く家庭訪問を実施する。通常の子どもの健康診査に加えて、母子健康手帳交付時に提供した母子保健や子育てに関する情報提供を再度行う。さらに「島田子ども手帳」（A4 冊子）を配布する。この手帳には予防接種の間診、受診券、乳幼児健診等の経過記録が母子健康手帳より詳細に書き込まれるようになっている。もし、訪問することを拒否された場合は予防接種の説明を兼ねていることを説

明し、予防接種が開始される生後3か月までに訪問する。子ども手帳を配布することによって比較的早期に全数訪問が可能になる。

## (2) 島田育児サポーター派遣事業

子育ての困難さを経験した市民の声によって発足した独自の事業で、平成17年度から開始された家庭訪問事業である。出生後間もない子どもをもつ母親に対して、一定の期間育児サポーターを派遣し、必要な育児援助を行うことを目的としている。市内に住所を有し、出産した日の翌日から生後180日までの間にある母親に30時間まで、市の児童課所属の保育士による育児援助、相談を含む訪問援助を行う。ただし対象者は、昼間家族からの育児援助を受けられない状況にある者に限定される。利用する場合は事前に申請書を提出し、税金の滞納がない、家族が働いているため昼間家族援助を受けられないなど提出書類によって審査され、条件をみたしていれば産後希望する時に援助を受けることができる。書類審査等、4～6日間ほど時間がかかるため出産予定日の1か月前から、利用する1週間前までに手続きを行う必要がある。

主な内容は、乳児の日常生活の世話や育児等に関する相談および助言、上子（おおむね10歳までの児童）の世話や遊び等含まれる。さらに、母親が病院受診等でやむ負えない場合は、母親が不在であっても必要によっては育児援助を行うことができる。1時間単位で一日4時間以内、利用料金は無料である。

### ▶ 予算

「子どもをまんやかに、子育て応援都市島田」を基本理念として取り組んでいる島田市は、少子化対策プロジェクトの一部に育児サポーター派遣事業を位置付けている。

少子化対策プロジェクトの財源の一部は地方交付税である。地方独自の施策を展開

することで、魅力ある地方を目指す地方公共団体に交付される「頑張る地方応援プログラム」の一部に予算化されている。

## (3) 産後早期の訪問支援の連携

新生児訪問、育児家庭訪問、育児支援サポーター事業それぞれの担当部署で訪問後情報共有を行う。その中で、特に継続的な支援を必要とする場合は、健康づくり課保健師と児童課保育士の担当者が合同で月に一回「母子検討会」を行い、情報の共有化を図りハイリスクに移行しない継続した支援につなげている。

## 4) 地域子育て支援事業の実際

国は「子ども・子育て応援プラン」と次世代育成支援行動計画として、地域の子育て支援の拠点づくりの充実をはかっている。国の地域の拠点づくりとして平成21年までにつどいのひろば事業と、地域子育て支援センターを合わせて中学校区の約6割で実施、さらに、5年後の平成26年までにすべての中学校区に子育て拠点施設が1か所以上あることを目標としている。

現在、島田市内にある子育て中の親子が交流できる場合は、行政や住民が実施主体となっているものを合わせて12か所、地域子育て支援センターは10か所、合計22か所設置されている。その他にも季節の催しものも多数行われている。先に述べた国の目標設置数と比較すると、島田市内の中学7校区に交流の場は22か所存在し、平成26年までの目標設置数を現時点で大きく上回っている。交流の場の設置数22か所は市内の小学17校区より上回っている。このことから、島田市内の交流の場はどこでも歩いていける場所に設置されているといえる。その他にも市内11か所で本の読み聞かせも行われており、子育て中の親子が集まる交流の場の数は全国と比して充実している。

### (1) 子育て親子の交流の場

島田市内で定期的に開催されている交



流の場の 12 か所を実施主体別に分けると、市が主体している場合は 4 か所、住民が主体している場合は 8 か所と地域住民の活動が活発である。ここでは、住民が中心となって活動している中で、住民自ら子育て支援団体を作り 6 か所のひろばを運営している交流の場の活動について述べる。

#### 1) 設立の経緯

2003 年（平成 15 年）に施行された次世代育成支援対策推進法が施行され、島田市の行動計画策定に関わった住民が、行政の支援事業と子育て中の親子が求めている支援にズレがあることに気づき、住民独自で「しまだ次世代支援ネットワーク」を設立した。

#### 2) 主な活動

- ① つどいの広場 きしゃぼっぼ
- ② もったいないをプレゼント
- ③ 「お母さんになりたい」応援団
- ④ 地域ボランティア交流会
- ⑤ 子育て支援スキルアップ研修会など

#### 3) つどいの広場 きしゃぼっぼの参加者

0 歳～3 歳児を持つ親子と家族が対象である。平成 20 年度の参加者は延べ 3,452 人、内訳は 0 歳児 1,139 人、2 歳児 1,381 人、3 歳児 725 人だった。

#### 4) 活動内容

市内 6 か所の公民館・公会堂で各会場毎、月に 1 回 9:30～11:30、参加費無料で行っている。遊びや季節の行事、読み聞かせ、育児・健康相談、参加者同士の自由な交流などを行っている。

#### 5) 運営

ネットワーク代表と各地区のきしゃぼっぼ代表者は、月に 1 回運営会議を開いている。6 か所のひろばにはそれぞれ代表者が 1 名、その他に各地域に住むボラ

ンティアが総勢 70 人程おり、子育てひろばの準備・開催・後片付け・反省会を行っている。

行政から保健師や歯科医師、地域子育て支援センターの保育士などの協力を得て、専門職による子育ての相談の場も提供している。

自治会からは、公民館や公会堂の使用、人材の紹介など協力を得ている。

#### 6) 費用

親子の参加費は無料である。

#### 7) 運営費

しまだ次世代育成支援ネットワークは、各地域のきしゃぼっぼを総括する会員制のボランティア団体とし、会員より年会費 1,000 円を徴収している。

行政からは、島田市の少子化対策プロジェクトの一部として育児サポーター派遣事業と同様に「頑張る地方応援プログラム」の一部として予算化され、しまだ次世代育成支援ネットワークのさまざまな活動の内、「つどいのひろば きしゃぼっぼ」の活動のみ助成を受けている。

さらに、助成金の公募に積極的に応募し活動資金の獲得を行っている。

#### 8) ひろばでの交流のようす

ある公民館で行われているきしゃぼっぼを見学した。公民館の周りは住宅と畑が入り混じっている場所にあり、車が一台やとすれちがえる狭い道だった。歩道もないため、車が通るとき歩行者は道路横のあぜ道によけなくてはならない。参加者の交通手段は、車やベビーカー、徒歩などさまざまであった。

見学した日の参加者は 47 組の親子総勢 100 人だった。生まれて間もない乳児や、やっと歩き始めた幼児などさまざまである。開始時間前の公民館周囲はとてつもなく混雑していた。公民館の前の T 字路に

は、交通整理を担当する制服姿の男性がいた。警備会社を定年退職したボランティアで、親子が公民館に着くまで安全を見守っている。公民館前の狭い駐車スペースには、60代くらいの女性のボランティアが車の誘導や子どもの乗り降りを手助け安全を見守っていた。

公民館の入口に設置された受付では中年の女性が3人で親子を迎える。何度か参加している親子が玄関先に入ると子どもを名前と呼ぶ。ボランティアは「〇ちゃん、よく来たね。」「久しぶり、大きくなったね」など声をかけていた。受付を済ませるとスタンプを押してもらう。親にはネームホルダー、子どもには背中に名前を書いたシールを貼り、誰でも名前がわかるようにする。安全面では手指消毒を行う。お誕生日の子どもにはポラロイド写真を撮影し、お祝いとしてプレゼントされていた。子育てひろば代表者が、出席している全員の子どもの名前を呼んでひろばは始まった。

参加者のほとんどは母親と子の組み合わせだったが、中にはおばあちゃんが孫を連れてくるケースもみかけられた。

「前回までは親子で参加していましたが、母親の仕事が始まったので、今回から私がきしゃぼっぽデビューです」と家族も参加していた。毎回参加している親は顔見知りになっている人も多く、同年代の子どもをもつ親同士が集まり発達状態を聞きあう姿や、走り回る子どもの後ろを必死に追う親、子どもを眼で追いながらレクリエーションに参加する親などさまざまである。

ボランティアは、親の様子をみながら子どもをあやすことを手伝う場面や、親の目に届かない場所で子どもが遊んでいるところを見逃さない目配りを行っていた。ボランティアが親に接する姿は、親子や家族を見守る肯定的、支持的な態度だった。

ひろばが終わりボランティア達の反省

会では「〇丁目の〇さんのお嫁さんがきていた」「先月、臨月でひろばに参加していた〇さんは、産まれたらしい」など、地域の情報交換、共有が行われていた。

## V. 考察

### 1. 静岡市、浜松市における助産師会の活動からみた子産み・子育て支援と地域づくり

#### 1) 当事者を中心においた活動の強化

今までの子産み・子育て支援は、どちらかというと専門家や有識者の考えを反映し予測をもとに実践してきた感は否めない。地域における妊娠から産褥期の母親支援について、支援者は母親の意見や要望の大半を把握しているが、1、随時相談できる場所の設定、2、支援機関の取り組みに関する情報提供、3、母親の生活を考慮した総合的な指導等に関しては、母親のニーズとして把握することができず、母親と支援者の間でズレが生じていた<sup>26)</sup>。現代の母親たちは、教育水準の上昇に伴った就業シェアの拡大により、さまざまなキャリアをもっている。また、社会へのアピール方法を身につけた母親たちが増加してきた。

静岡市でみた育児サークル「バディ」のように、自らの子産み・子育ての体験者が、支援するための人材養成講座を主催するまでの力もちはじめている。子産み・子育てのことが鮮明に残っている「先輩ママ」から「ひよこママ」を支援したいと活動している。母親たちの行動力が高まってきている現代社会において、当事者を中心においた子産み・子育て支援へシフトしていくことが可能になってきた。母親が支援対策に参画し、当事者として真の思いを伝える意味は大きい。例えば看護場面でも患者の参加という考えが主流になっている。個人あるいは集団に支援する場合、その人が（あるいは集団が）何を望んでいるのか確認していくことが重要である。

「先輩ママ」が「ひよこママ」を支援する際、子連れで子育て支援をすることの意義

は大きい。たとえば、「先輩ママ」の子育て場面をみることで、「ひよこママ」は「こんな風に子育てができるのか」、「社会とこんな風に繋がるができるのか」等、モデルとしてみる事ができるし、社会と繋がるヒントを得ることができる。一方支援する「先輩ママ」には、誰からも評価されない子育てという経験が誰かに役に立つこと、社会の役に立つことで活動への意欲が高まる効果がある。「先輩ママ」の活用は、安心して子育てができるコミュニティを再生されることが期待され、同じ町に住む子育て経験者と仲良くなり、継続的に支援を受けることはその後の育児の大きな支えになるといわれている<sup>注7)</sup>。

バディは活動資金を確保するため毎年スポンサーが変わっている。資金が不安定で協賛する関連団体と提携することが仕事始めとなるが、安定した活動が展開できるための助成制度の整備が求められる。また、講座を開催し必要な教育プログラムで養成したとしても、あくまでも非専門職である。民間のサービスの質を評価することが行政としての役割であると位置づける有識者もあり、今後は民間と行政が協働していくこと、また、当事者の活動支援と共に、その評価をすることも行政の役割として求められる。

## 2) 浜松市の子産み・子育て支援の新しいネットワークの可能性

助産師が時間をかけて妊婦に関わる妊婦健診や、分娩期には寄り添い共に乗り越えることで、母子にかかるリスクを軽減することができるといわれている。このことは国民医療費を削減する効果をもつ<sup>注8)</sup>。オランダの産科診療基準リストでは、妊娠中から産後までの提供されるケア項目を、医師や助産師などの職種によって明確に分けられている。そして、それが診療報酬に反映している<sup>注9)</sup>。

浜松市助産師会保健指導部会会員は51名おり、行政だけの結びつきではなく企業等

と提携して活動を広げたいと考えている。一方で、2つの医療機関には院内助産が設置され、助産外来と合わせて正常な妊娠・分娩においては助産師が中心的役割を担い、妊産婦との関係を強めながら安全な満足な出産ケアサービスを提供している。産科医の助産師に対する期待は大きい。オランダでは周知の通り自宅分娩が1/3を占め、基本的には妊婦の診察、分娩介助は助産師の役割とされている。分娩日を入れた産後8日間は助産師およびマタニティ・エードナー<sup>注10)</sup>により家庭訪問が行なわれ、費用は医療保険で賄われ無料である。

日本においても、分娩後の早期退院の傾向がみられている。医療機関によっては退院後1週間、10日後の来院を求め母乳ケアなどを提供しているが、子どもを抱えての外出は母親にとり負担が大きい。医療機関と地域の助産師が契約を結び、入院中に母親と助産師との面談を済ませ、その助産師による産後ケア、育児支援がされれば母親の安心感も増すのではないだろうか。また、医療機関としては勤務助産師不足の解消の一助になりうる。

浜松市で院内助産を開設している病院を基幹として、助産師の助産技術や訪問技術等の向上をめざした研修を開催し、地域での子産み・子育て支援のマンパワーを確保する。それぞれの専門性を発揮し地域の中で効果的に活用されれば、ネットワークを広げていくことが可能ではないだろうか。

## 2. 静岡県島田市の地域ぐるみの子育て支援活動の実態

### 1) 子育て中の親子のニーズにあった支援

島田市の新生児訪問以外の訪問型の支援とひろば型の支援は、子育て中の親、または子育てを経験した住民が、困ったこと、支援してほしいことなどのニーズを支援に結び付けている活動である。

訪問型の支援は、身体的、精神的にリスクのない家庭でも、子育てを手伝ってくれる家族がいない場合に子育て不安や負担感な

どに対して専門職による予防的な関わりができる。この支援は、昼間母親が一人で子育てを行わなくてはならない重積感を軽減させることができる。また、上子と生まれたばかりの子どもを抱えて外出することに自信がない場合は、サポーターと共に子育てひろばや近所の公園、スーパーなどに出向き、外出へのサポートも受けることができる。

ひろば型の支援は、夫が帰宅するまで家の中で話す相手がなく誰かと話をしたい、子育て中の友だちが欲しいなど、社会から取り残されたように感じる親子の安全基地のような役割を果たしている。

子育て中の親や家族のニーズにあった子育て支援は、家庭の中で子どもを育てるうえで生じた不安を「利用してよかった、また参加したい、これから親になる人に教えたい」など肯定的な気持ちに変え、本来親が持っていた潜在的能力を高める支援につなげることができる。

## 2) 地域ぐるみで子育てを支える

現代社会では住民の交流が少なく子育て世代以外の住民も、どこに子育て家庭が暮らしているのか知る機会は少ない。また、地域生活の中で子育て中の親子とすれ違っても、知らない者同士あいさつをする習慣などは減少した。このような環境は、親子が家庭の中で一対一で向き合えなければならない状況を生み、親子が家庭の中で取り残され孤立感や閉塞感を持つ。親子が自ら外に関心を向け、気軽に外出できる場所や不安を相談できる人が地域にいること、その場にいるだけで親子が一息つける場所、子育てをしている親子とともに悩みを分かち合える関係が生まれる場の存在は、親の緊張をほぐし、子どもと向き合うことにゆとりを感じ安心感を得ることができる。

住民による地域に根付いた子育てひろばは、参加している親子同士、ボランティアと親子間、ボランティア同士の間、子育て中の親子を見守り見守られているという

関係性がはぐくまれている。住民、行政、自治会などが協力して、地域ぐるみで子育てを支える取り組みだった。

藤内は「次世代育成支援対策行動計画の策定と推進においては母子保健担当部局と児童福祉担当部局、教育委員会をはじめとする行政部局との連携、さらには、住民の主体的な取り組みにつながる展開が望まれる」と述べている。島田市の取り組みは、これまでの行政部局の縦割りのアプローチから母子保健と次世代育成、児童福祉の横断的な取り組みと、住民の活動の理解、支援、協力体制が整いはじめている。この支援を支えているものは、地域の将来を担う子どもと親を自分たちで支えていこうとする住民の意識と、住民の関心や活動を行政が後方支援している取り組みである。

原田は「行政や専門職には、自分の管轄地域で活動している様々な「子育てネットワーク」を支援し、育てながら、地域全体の子育て支援が質・量ともに充実するように努力することが期待されている」と述べている。このように、行政や専門職、住民などが連携、協力しあい親子を支える支援体制を構築することは、支援者側の資源や得意分野を共有・活用した地域独自の支援となる。ひいては子育て支援活動の効果として地域社会全体の子育てレベルが向上し、親子が本来もっている親の育てる力、子どもの育つ力を伸ばすことにつながる。

住民自らが地域の将来を担う子どもや親を支えようとする主体的な子育て支援活動が継続・発展し、地域ぐるみで子育てを支える社会を作り上げていくためには、さらに住民の子育て支援の関心が広がるために、行政の関係部局や専門職が得意とすること、役割を認識し住民の活動を後押しする体制づくりを強化することが重要である。

## VI. おわりに

住民のエンパワメントによる地域の子育て力向上は、困難を抱えた家族が地域の中で子育てをし、家族が共に成長していくこと、子育ての喜びを感じられるようになることを地域で支えていくことでもある。地域づくりのためには地域の多様な資源をうまく繋げて活用していくことが不可欠であり、行政、保健分野の専門職にはネットワークを広げていく力が求められる。

現代の母親世代は効率化が優先した社会の中で育ち生活をしている。しかし、子育ては効率的でもなく予測がつかないことが多く発生する。自分のペースで進めることはできない。子育てしていても「よく頑張っている」と認められることもなく、子育てによって今までの社会との交流が一次断絶され、社会から取り残される恐怖感を感じる人は多い。今までの生活と子育て生活とのギャップが以前より拡大し、誰でもがストレスを抱え育児不安をもつ可能性がある。バスや電車の中で妊婦へ席を譲ったり、多くの荷物を抱えベビーカーを押す母親に手を差し伸べたり、泣き止まない子どもをあやしている母親に向ける温かい目が地域の中で増えていけば、子育てがしやく楽しくなるだろう。

### <引用・参考文献>

#### 1. 静岡市、浜松市における助産師会の活動からみた子産み・子育て支援と地域づくり

- 1) 福島富士子 平成15年度厚生労働省科学研究費補助金 政策科学推進研究事業報告書『少子化における妊娠・出産に関わる政策提言に関する研究』を参照されたい。
- 2) 2001年より訪問委託の75歳定年制が導入されて新生児訪問が認められなくなった。
- 3) すべて個人経営で6名が分娩を取り扱っている。
- 4) 助産師会会員を3専門部会編成にしていることが多い。保健指導を中心として

活動する助産師を保健指導部会、分娩を取り扱う助産師を助産所部会、施設に勤務する助産師を勤務助産師部会と分類している。

- 5) ここから後述の育児グループバディが誕生する。
- 6) 前掲書1) に詳しく紹介されている。
- 7) 福島富士子 平成18年度児童関連サービス調査研究等事業報告書『産後育児支援体制のあり方に関する研究』を参照されたい。
- 8) 前掲書1)
- 9) 産科診療基準リストでは、「妊娠の経過／妊娠中の診断」として48項目、「分娩の経過／分娩の診断」7項目、「産後の経過／産後の診断」5項目をはじめ、総計115項目を産科医、家庭医、助産師等の提供する職種によって分類している。助産師が担当するケアは報酬点数が低く、産科医はそのケアを提供しようとはしない。詳しくは日本助産師会出版会『助産師』VOL.62,NO.4を参照されたい。
- 10) マタニティ・エドナースは、2年間母子ケアに必要な専門的知識と技術を習得する。役割は分娩時の助産師の介助や産後の授乳ケア、沐浴等の母子ケアならびに家事を行なう。産後毎日4・5時間訪問する。

### 文献

- 1) 80周年記念誌 社団法人日本助産師会 静岡県支部『その手に、しあわせを。』2009年  
『アジアの出産 リプロダクションから見る文化と社会』勉誠出版 2009年
2. 静岡県島田市の地域ぐるみの子育て支援活動の実態
  - 1) 平成19年静岡県人口動態統計.平成21年2月
  - 2) 統計でみる市町村のすがた.日本統計協会.2009

- 3) データでみる県勢 2010 年版.財団法人矢野恒太記念会.2009
- 4) 平成 17 年国勢調査 総務省統計局
- 5) 藤内修二:母子保健情報.52 号. p 17~21.  
恩賜財団母子愛育会.2005
- 6) 島田市ホームページ:  
<http://www.city.shimada.shizuoka.jp/index.jsp>
- 7) 大日向雅美他:子育ての環境学.2005
- 8) 汐見稔幸:子育て支援の潮流と課題.2008.  
p16
- 9) 原田正文:子育て支援と NPO.朱鷺書房.p  
88.2002  
鈴木千佳:はじめよう！子育て支援・次世代育成支援.日本評論社.2009

## 世田谷区における先駆的事业「産後ケアセンター」における介入研究

宮里和子 武蔵野大学看護学部

### 研究概要

【目的】世田谷区では、児童虐待防止をも視野に入れた出産後の育児支援を目的とした宿泊施設型「産後ケアセンター」の開設準備をすすめ、武蔵野大学と協働して平成20年3月に設置に至った。出産直後の母子を対象に、助産師を中心とした専門職が24時間滞在し、ケア機能をもつ宿泊型の施設は、国内においては過去に例のない取り組みである。本報告では、開設後の「産後ケアセンター」の利用状況や子育て支援の可能性や効果について平成21年度の行ったことを報告する。

【方法】産後ケアセンター職員、産後ケアセンター設立準備に関わり運営に関与している世田谷区職員、武蔵野大学看護学部研究者、学識経験者からなる「武蔵野大学産後ケアセンター評価委員会」を母体に、産後ケアセンターの利用状況や評価について検討を重ね、利用者への効果の検討として、①利用者への事後アンケートの実施と②直接利用後の利用者の声を聞く機会として「第2回産後ケアセンター同窓会」を企画実施、また事例集を作成した。

- 1) 利用者の事後アンケートは、対象者は、利用者のうち平成20年7月～平成20年12月までに出生した母子190名を対象とした。103名から回答が得られた（回収率は542%）。利用者の内訳は、世田谷区からの委託事業対象者が82名79.6%を占めた。利用者の年齢は、36歳以上が48名46.6%（30歳以上では87名844%）
- 2) 第2回同窓会の実施は、平成20年7月～平成20年12月までに利用した190名に案内を送付した。31名が参加した。卒乳や育児に関すること、絵本の読み聞かせなどを聞くことができてよかった、同窓のママと会えてよかったなどの感想がきかれ、満足したとの感想があった。
- 3) 産後ケア事業の評価としては、ケアサービスの基準作りを視野に入れて、ケアの目標が達成されたかどうかを明らかにするために、利用者のニーズの「何を」「どれだけ」改善することができたのかを明確にしようと考えた。そのために、利用によって効果があった事例のヒヤリングを行い、事例集としてまとめることとした。事例集は、当面、世田谷区が、産後ケア事業の効果的な運用と関係諸機関の関係者（窓口担当者・保健師・民生委員など）と利用のイメージや効果を共有し連携を深めることを目的とした。架空事例として12例を紹介する事例集となった。事例は、育児不安の強い事例、双子を育児する事例、高齢出産事例、若年のシングルマザー事例、障がい児の育児事例、母乳育児でふりまわされる事例、産後うつの事例、出産直後の利用事例、保健師の継続フォロー事例などがあげられた。それぞれ、利用時期、利用の形態、家族や周囲の支援の状況について、事業につながった経緯、産後ケアセンターのケア目標と対応、利用者の変化、利用後の状況についてまとめた。
- 4) 地域における産後ケア体制のモデルとして、石川県金沢市周辺の「ひろ助産院」の産前・産後の地域ケア体制について資料を収集した。
- 5) 産後ケア事業の先進地である韓国の施設（大田アレモック）を視察し資料を収集した。

## 研究協力者

小堀由祈子、富田素子、渡辺たづ子 世田谷区子ども部子ども家庭支援課  
青山廣子、萩原玲子、丹波恵美子 武蔵野大学産後ケアセンター桜新町  
齋藤泰子、小松崎愛美 武蔵野大学看護学部

## 1. 利用者事後アンケートの実施と分析

### 1) 利用後アンケート実施の目的

平成 20 年 3 月に「武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町」における産後ケア事業を開始し、一年が経過した平成 21 年 3 月までの実利用者数は、232 名であり、事業の周知が広まる中で、利用実績が増えてきている。利用後アンケートについては、開設時からの利用者 110 名については既に報告済みである。(東京都福祉保健医療学会) 前回に引き続き、今回、産後ケア事業の評価を目的に、利用者の意識調査を行い、産後ケア事業の利用効果を考察した。

### 2) 方法

評価委員会を主体に前回調査以降の産後ケア事業利用者 190 名(平成 20 年 7 月から 12 月までの出産者)を対象に調査を行った。

## 2. 利用者事後アンケートの結果の概要 (まとめ)

### <利用者の属性>

1. 190 名に質問紙を送付し、103 名から回答を得た。回収率は 54.2%であった(有効回答率 54.2%)。
2. 利用者(母親)は、委託事業対象者(世田谷区民)が 82 名(79.6%)で、世田谷区外からの利用者は 14 名(13.6%)、世田谷区民であるが、委託事業と自主事業を組み合わせた利用者が 7 名(6.8%)であった。
3. 利用者の出産時年齢は、35 歳以上が 87 名(84.5%)と 8 割を超えていた。
4. 出産施設は、総合病院 73 名(70.9%)、個人病院 27 名(26.2%)、助産院 3 名(2.9%)であった。

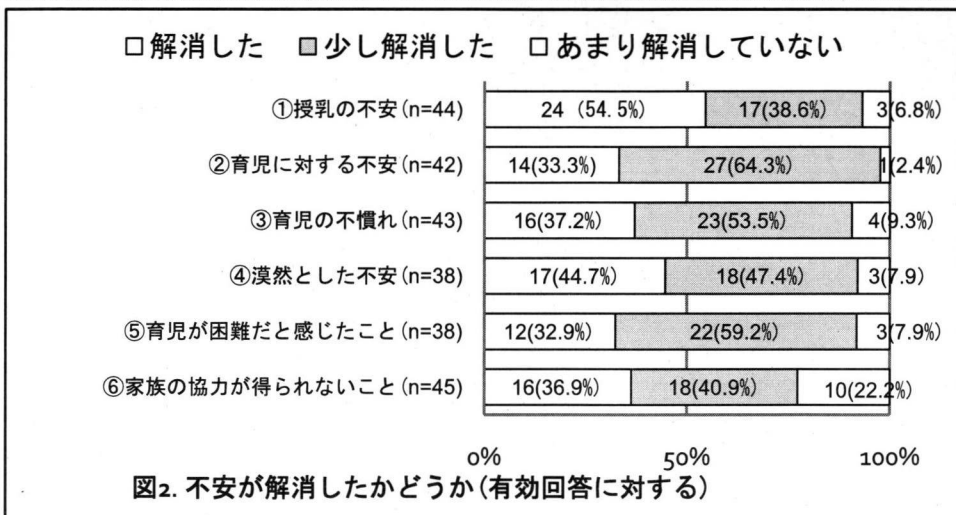
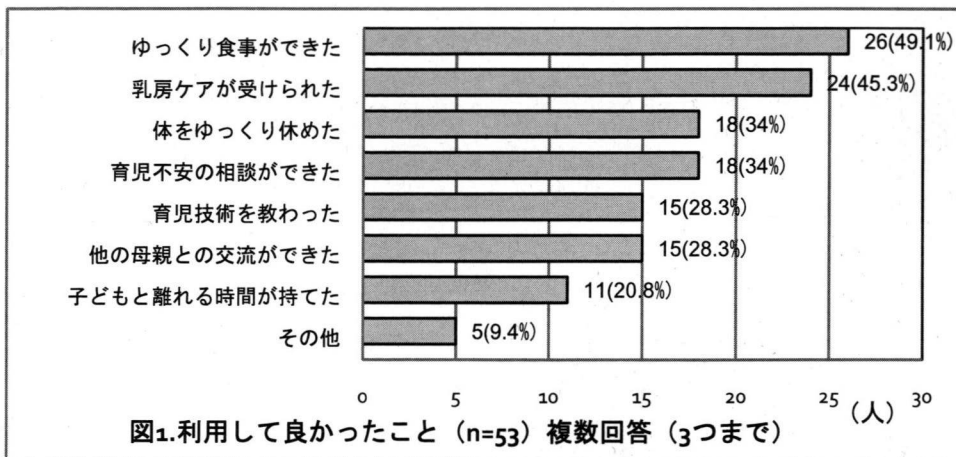
### <利用後の評価>

1. 育児技術指導(乳房ケア、授乳指導・方法、母乳・ミルクの量や時間の調節、お兄ちゃんとの接し方、双子の同時授乳など)・身体的援助(休息、身体マッサージ、足浴、腰痛・肩こり解消法、ピラティス・ヨガによる体力回復など)・精神的援助(助産師による日常ケアによる心理的支え、臨床心理士によるカウンセリングなど)は概ね 9 割以上が受けたと回答した。情動的援助(利用者同士の交流、各種講座、地域資源の情報提供など)については 7 割の回答であった。
2. 産後ケアセンターで受けたサービスについて、現在の生活や育児に役立っているかどうかたずねたところ、97 名(94.2%)の利用者が役立っていると回答した。
3. 産後ケアセンターを利用の全体の感想は、良かった/やや良かったと回答したものが、101 名(98.1%)であった。利用して良かったことの内容は、①身体をゆっくり休めたこと 64 名(62.1%)、②ゆっくり食事ができたこと 59 名(57.3%)、③育児の不安を相談できたこと 51 名(49.5%)などであった。
4. 次回妊娠時も産後ケアセンター利用を希望するかについて、87.4%が希望すると回答した。
5. 自由記載について 85 名(回答率は 82.5%)の記載があった。その内容は、スタッフへの感謝が多かった。「産後ケアセンターでの時間があったからこそ、今、育児を楽しんでいる」「子育てに対する気持ちが楽になった」「たくさん子どもを産みたい気持ち



になった」などがあった。また、産後ケアセンターのような施設が「全

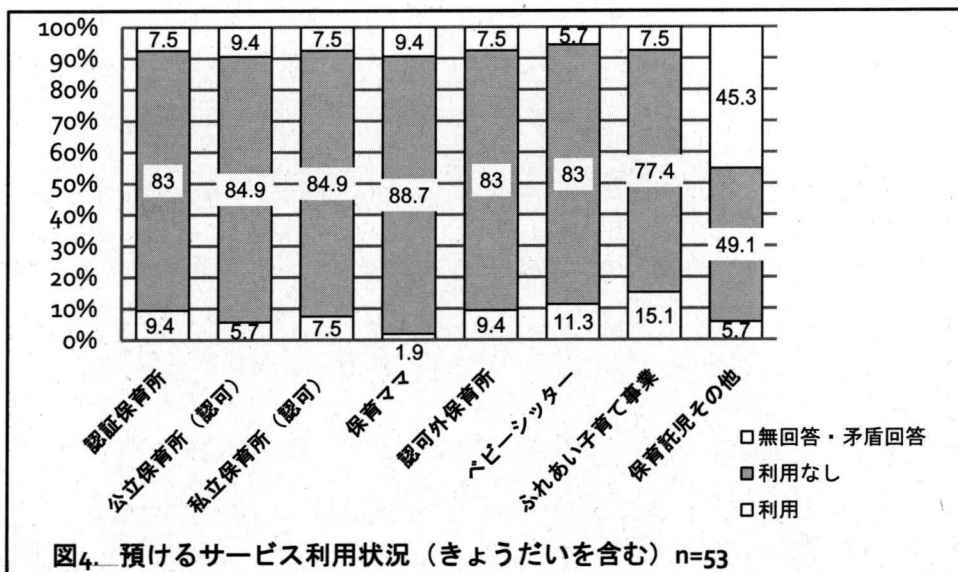
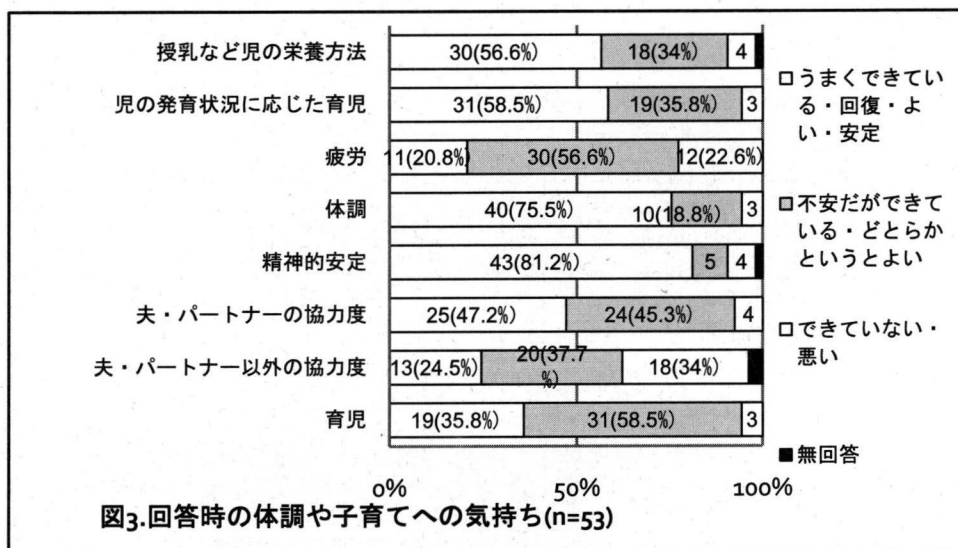
国に広がることを望む」声が多くあがっていた。



<利用後の現在の子育て状況>

- 現在の母子のフェイス・スケールは母子ともに9割以上は「笑顔」であった。
- 現在の子育てに関して肯定的にとらえていた。
- 周囲のサポートについて、手段的な支援である「経済的に困っているとき、頼りになる人」「あなたが寝込んだときに身の回りの世話をしてくれる人」「困ったときに手伝ってくれる人」「家事を手伝ってくれる人」では、パートナー・親族が一番にあげられた。
- 周囲のサポートについて、情緒的な支援「「会うと心が落ち着き安心できる人」「気持ちの通じ合う人」「常日頃あなたの気持を敏感に察してくれる人」「あなたを日ごろ認めて評価してくれる人」「あなたを信じてあなたの思うようにさせてくれる人」「あなたの喜びをわがことのように喜んでくれる人」「個人的な気持ちや秘密を打ち明けることのできる人」「お互いの考えや将来のことなどを話し合うことのできる人」についてもパートナー・親族が一番にあげられた。

5. 周囲のサポートについて、情報的支援である「わからないことがあると教えてくれる人」では、友人が一番あげられた。母親独自の役割と機能においては、異性であるパートナーではなく同性からの支援が有効であることが伺えた。情報的支援に関しては、助産師・保健師・臨床心理士など同性の専門職に期待がされる。
6. 利用前後の健康診査等の利用率は概ね9割以上であった。
7. さんさんサポートの利用は51.5%であった。
8. 子育てに関する困りごとは月齢にあわせた事項（卒乳など）があげられた。



### 3. 第2回同窓会(武蔵野大学自主事業)

産後ケア事業評価委員会において、利用者の利用後の声を聞く機会のひとつとして計画された。

#### 1) 目的

産後ケアセンター利用者の利用後の「生の声」を聞くこと、地域の母親同士の交流の機会を提供することを目的に第1回同窓会(平成20年11月実施)に引き続き実施した。

#### 2) 対象者

平成20年7月から12月までに出生した母子の産後ケアセンター利用者190名のうち、参加を希望したもの31名。参加希望者多数(75名)のため、抽選にて30名を選出した。また、本人からの参加希望があったもので、産後ケアセンタースタッフが気になる母子については、優先するよう配慮した。

#### 3) 開催日程

平成21年10月31日 14:00～16:00(受付13:30～)

#### 4) 当日運営スタッフ

氏名	所属
青山 廣子	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町センター長
阿部 秀行	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町シニアマネージャー
萩原 玲子	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町部長
丹波 恵津子	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町主任
谷口 真理	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町臨床心理士
山田 静江	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町助産師
竹井 芳子	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町助産師
佐藤	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町助産師
倉掛	武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町助産師
宮里 和子	武蔵野大学看護学部看護学科母性看護学教授
齋藤 泰子	武蔵野大学看護学部看護学科地域・在宅看護学教授
小松崎 愛美	武蔵野大学看護学部看護学科地域・在宅看護学助手
新屋 恭子	武蔵野大学看護学部非常勤嘱託職員
朗読の会 3名	朗読の会ボランティア
学生 4名	武蔵野大学看護学部看護学科4年生

#### 5) 実施内容

##### ① 懇親会

月齢に合わせグループを構成し、近況報告、育児に対する思い、不安、要望などについて自由に語り合う場とした。各グループには助産師、保健師もしくは臨床心理士が2名配置し、相談やアドバイスをを行った。

##### ② 卒乳のお話

月齢を考慮し、今後地域で育児を実践

していく中で必要となる卒乳について、助産師が講義形式で行った。

##### ③ 遊びの提供

助産師による手遊びうた、親子運動、朗読の会ボランティアによる絵本の読み聞かせを行った。

##### ④ 育児相談

当日運営スタッフである助産師・保健師・臨床心理士の各種専門家および、子

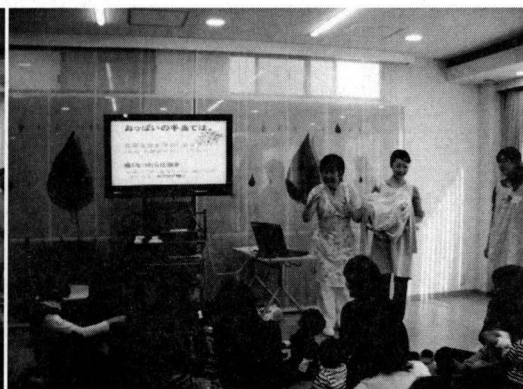
育て経験者が、随時参加者の相談を行った。また、母親同士の情報交換や交流の場となった。

## 6) 実施結果

① 同窓会企画については、絵本の読み聞かせが好評であった。父親の参加やきょうだいの同伴を可能にするためには、会場の広さに限界がある。会場を貸し出して母親たちの自主的な運営や企画を促す方向性が検討された。

② 気になる利用者（母親の薬物依存歴、双子、超高齢出産、自主利用者など）の利用後の現在の状況把握ができた。

③ 当日の生の声と同窓会実施後の簡単なアンケートには、センター職員にまた会えてうれしかったこと、知っているママにあえてうれしかったこと、卒乳や離乳食の相談ができてよかったこと、情報交換できたことが良かったなどがあげられた。



## 典型事例の作成及び検証

### 1) 事例集作成の目的

平成 20 年 3 月に「武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町」における産後ケア事業を開始し、一年が経過した平成 21 年 3 月までの実利用者数は、232 名であり、事業の周知が広まる中で、利用実績が増えてきている。これまでの利用実績から、効果的な利用のモデル事例（模擬事例）を集約し、関係機関の方々と産後ケア事業のイメージや利用の効果を共有し、連携を深めることを目的とした。

### 2) 方法

典型事例を抽出するにあたっては、評価委員会において、世田谷区要保護児童担当

の富田保健師と学識経験者の武蔵野大学地域・在宅看護学の齋藤教授が、地域生活の中で、産後ケア事業の利用対象者として優先度が高い事例、現代の子育ての特徴、今後想定される事例などを検討し、事例集の典型事例の枠組みを作成した。その後、産後ケアセンターでのケア内容の特徴を抽出するため、産後ケアセンター助産師へインタビューを実施し、事例集作成のための基礎データを収集した。倫理的配慮として、対象を変形して表現することで、個人が特定されないよう配慮した。